



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社CSSホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 克裕
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岩崎 善彦 TEL 03-6661-7840
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	13,299	21.8	605	127.3	627	109.3	394	68.2
2023年9月期第3四半期	10,915	37.5	266	—	299	476.4	234	250.6

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 416百万円 (50.3%) 2023年9月期第3四半期 276百万円 (326.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	78.94	78.21
2023年9月期第3四半期	46.93	46.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	5,870	2,659	45.3
2023年9月期	5,700	2,346	41.2

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 2,659百万円 2023年9月期 2,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	7.00	—	10.00	17.00
2024年9月期	—	10.00	—		
2024年9月期（予想）				20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,614	18.8	550	99.3	570	82.0	371	61.3	74.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年9月期3Q	5,285,600株	2023年9月期	5,285,600株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	290,970株	2023年9月期	290,970株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年9月期3Q	4,994,630株	2023年9月期3Q	4,994,630株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式 (2024年9月期3Q 125,600株、2023年9月期末125,600株) が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2024年9月期3Q125,600株、2023年9月期3Q 125,600株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人の四半期レビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている今後の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。))

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(株主資本等関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、地政学リスクの高まりや原材料、労務費の高騰が継続する中、各種政策の効果もあり、雇用、所得環境の改善を背景として、緩やかに回復してまいりました。ホテル・観光・レジャー業界におきましては、渡航制限のない状況が通年を通して常態化したことに円安背景も加わり、日本政府観光局の訪日外客数統計は2024年6月推計値で単月として過去最高の3,135,600人、前年同月比では51.2%増、2019年同月比では8.9%増となりました。また、さらに首都圏を中心に法人宴会需要が回復するなど、総じて当社需要が拡大いたしました。

このような環境下において当社グループは、2024年に迎える40周年に向けた3ヵ年の中期経営計画「Value Innovation 2024」を推進、「基軸事業の強化による収益力の向上」「人材育成の強化」「ESG課題への取り組み推進」「グループシナジーや外部リソース活用による新たな価値の創出」を柱として、経営基盤の再構築に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、スチュワード事業・フードサービス事業・空間プロデュース事業の全てのセグメント及び連結業績において、売上高・営業利益の双方で対前年実績・予算を大きく超えた成果を出すことができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は13,299百万円（前年同期比21.8%増）、連結営業利益は605百万円（前年同期比127.3%増）、連結経常利益は627百万円（前年同期比109.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は394百万円（前年同期比68.2%増）の増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績の業況は以下のとおりです。

①スチュワード事業

当事業は、ホテル・レストランを中心として食器洗浄をはじめとする厨房管理業務及び清掃業務を全国展開する当社グループの中核となるセグメントです。

当第3四半期連結累計期間においては、依然としてインバウンド観光の需要が昨年来の高い水準を維持しており、ホテルの客室、レストラン及びテーマパーク等レジャー施設は高稼働を継続しました。また、大都市における法人需要を中心とした宴会需要も漸増の傾向にあります。相次ぐ大型ホテルの新規開業を受けてマーケット開発熱は依然として高く、新たに8件を開業、第3四半期累計での新規開業は15件となりました。

急激な稼働率の上昇と新規事業所開業に対して従前から強化しております安定的な提供品質や安全な労働環境の維持についても、グループガバナンスと連携して、現場に重心を置いた教育・ガイダンスや情報収集、多様なコミュニケーションの機会を増やすとともに、新たなリスクへの対応や人事組織に準じたエスカレーション及び対応フローの見直しなど、遅滞なく対応を進めております。

また、増大する本部業務量を生産性の改善で業務推進すべく、業務プラットフォームの状況や運用フローといった業務基盤の現状の確認と整理を、外部知見のサポートを受けながらプロジェクト化してスタートいたしました。長年の歴史において部分最適化している業務体系の全容を明らかにし、影響の大きいプロセスにプライオリティを置いて全体最適を再構築すべく情報集約しています。

一方で、ホールディングスで新たな価値創造をリードするX-valueユニットとともに、SDGsやDX・RPAなどにフォーカスした異質な知見を持つパートナーと連携して、マーケットへの提供価値を開発企画したり、人材戦略のブラッシュアップも並行して進めています。

この結果、売上高は6,340百万円（前年同期比31.4%増）、営業利益は470百万円（前年同期比100.0%増）の増収増益となりました。

②フードサービス事業

当事業は、従業員食堂・ホテル内レストラン運営の受託を全国で展開し、フードビジネス事業としてセグメントを構成します。

当第3四半期連結累計期間においては、スチュワード事業セグメントと同様に国内客観光及びインバウンド観光の需要が昨年来の高い水準を維持、さらに拡張トレンドにあり、朝食レストランの受託サービスを中心に業績が大幅に拡大しました。当社への業務委託のお引き合いも着実に増加しており、新たに1件の事業所を開業、第3四半期累計での新規開業は9件となりました。

計画を大きく上回る進捗に対して人員確保とともに食材高騰に対応すべくコスト面のマネジメントは、お取引先との交渉の中で状況に応じた価格転嫁を進めていただきながら、引き続き状況を注視しております。また、人材確保については地域特性や各々の難易度を踏まえた採用マネジメントを進めるとともに、コミュニケーションを中心としたフォローによって雇用維持率を高めることに腐心しております。

また、第三の柱として取り組んでいるライフケア業界におけるマーケット調査、ランチ運用受託によるホテル調理施設の有効稼働提案のスタートといったマーケット開発も進め、一方で適正人員の見直しやオペレーションの簡素化、マネージャー・店舗間のコミュニケーションツールの検討といった業務推進の視点でも新たな取り組みを継続して進め、増幅する規模感にも継続的に対策を進めています。

この結果、売上高は2,904百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は94百万円（前年同期比37.8%）となりました。

③空間プロデュース事業

空間プロデュース事業は、BGM・音響・照明・サイネージ・香り・緑化などによる空間プロデュース及び監視カメラなどのセキュリティや放送設備の設計・施工・販売・管理・メンテナンスを事業とする東洋メディアリンクスとMood Media Japan、大型施設やプロ仕様の音響設備や、会議室の映像・音響設備や予約システムなどビジネスソリューションの海外ブランド機器を中心とした商社事業を提供する音響特機の3社によってセグメントを構成いたします。

当第3四半期連結累計期間において、東洋メディアリンクスは金融業界のITV（監視カメラ／Industrial TV）及び周辺装置・業務放送設備・モニター等の更新需要が業績を牽引する形で収益性の改善に大きく寄与しました。また、新たな取り組みとして、玉川大学にて玉川産木材を活用した映像アート演出「光と森の追憶」が連携発表され、多くのメディアで採り上げられました。新たな販売ルートや取扱商材の開拓実績も生まれており、今後の成果につなげてまいります。

同じくMood Media Japanは、Mood Mediaヘッドクォーターとの連携を取りながら、国内においても独自の販促施策によって商談機会を広げています。特にホテル・飲食業界においては実績・事例をベースとしたセミナーによる評判が広がりを見せています。

音響特機は、円安環境の中にありながら、海外ブランドの独自取扱商品の売上比率が計画値を上回る好調ぶりで、収益性を大きく引き上げています。また、会議室予約システムやサウンドマスキングシステムといったビジネスソリューション、インウォールスピーカー（壁に埋め込む事により音質を犠牲にせず意匠に影響を与えないという画期的スピーカー）など、ユニークで先進的な商品への施工会社の関心が高く、研修会の開催頻度アップにつながっています。さらに、2024年6月3日には、東京本社が入居するCSSビルディングの1階にモデルルームをオープンしました。弊社取扱いの最新音響機器を体験頂けるとともに、取扱ブランドの製品トレーニングやデモンストレーションを随時開催しています。モデルルーム自体が、最新の会議室向けソリューションを実装した仕様となっており、音声・映像・コントロールのネットワーク伝送やサウンドマスキング効果、ワイヤレスプレゼンテーションなど、近年特に関心の高い分野のソリューションを体感いただける空間の提供は、活発な商談機会の手応えとなっています。

この結果、売上高は4,061百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は219百万円（前年同期比100.1%）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対し、170百万円増加し、5,870百万円となりました。その主因は、現金及び預金122百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産90百万円の増加、商品及び製品20百万円の減少、未収還付法人税等35百万円の減少、投資有価証券33百万円の増加などによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度に対し、143百万円減少し、3,211百万円となりました。その主因は、短期借入金200百万円の減少、支払手形及び買掛金107百万円の減少、未払金58百万円の増加、未払法人税等125百万円の増加、賞与引当金73百万円の減少、その他流動負債69百万円の増加などによるものであります。

純資産の部は、313百万円増加し、2,659百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における当期の連結業績予想は、2024年5月14日に公表したのから変更ありません。（当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,275	930,183
受取手形、売掛金及び契約資産	1,943,905	2,034,689
商品及び製品	562,614	541,925
仕掛品	26,196	16,406
原材料及び貯蔵品	21,095	17,842
未収入金	10,123	5,217
未収還付法人税等	36,188	268
その他	95,439	108,025
貸倒引当金	△6,110	△180
流動資産合計	3,496,728	3,654,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	966,381	980,807
減価償却累計額	△576,897	△598,643
建物及び構築物(純額)	389,484	382,164
土地	951,628	951,628
その他	199,002	221,860
減価償却累計額	△167,604	△174,411
その他(純額)	31,398	47,448
有形固定資産合計	1,372,511	1,381,241
無形固定資産		
のれん	19,700	14,908
その他	60,416	63,166
無形固定資産合計	80,117	78,074
投資その他の資産		
投資有価証券	532,365	566,229
繰延税金資産	47,107	36,545
その他	171,811	154,456
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	751,237	757,183
固定資産合計	2,203,866	2,216,500
資産合計	5,700,595	5,870,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	538,792	431,376
短期借入金	750,000	550,000
リース債務	18,015	16,502
未払金	751,586	809,879
未払消費税等	336,810	315,425
未払法人税等	49,827	175,514
賞与引当金	141,566	67,821
その他	374,435	443,870
流動負債合計	2,961,034	2,810,389
固定負債		
リース債務	25,317	17,748
繰延税金負債	7,827	8,669
退職給付に係る負債	324,906	341,365
株式給付引当金	3,394	3,394
長期未払金	22,777	20,977
資産除去債務	8,038	8,085
その他	1,300	500
固定負債合計	393,561	400,740
負債合計	3,354,595	3,211,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	279,271	279,271
利益剰余金	1,650,321	1,942,186
自己株式	△109,543	△109,573
株主資本合計	2,213,612	2,505,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,387	154,302
その他の包括利益累計額合計	132,387	154,302
純資産合計	2,346,000	2,659,748
負債純資産合計	5,700,595	5,870,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	10,915,655	13,299,300
売上原価	9,074,181	11,039,985
売上総利益	1,841,474	2,259,315
販売費及び一般管理費	1,575,006	1,653,597
営業利益	266,467	605,717
営業外収益		
受取利息	1,241	1,545
受取配当金	6,626	9,955
受取賃貸料	7,537	8,268
雇用調整助成金	15,159	—
その他	18,962	14,252
営業外収益合計	49,527	34,022
営業外費用		
支払利息	6,198	6,787
支払手数料	1,607	1,391
為替差損	1,018	898
持株会特別奨励金	5,344	—
その他	1,896	2,855
営業外費用合計	16,065	11,933
経常利益	299,929	627,807
特別利益		
固定資産売却益	16	150
特別利益合計	16	150
特別損失		
固定資産除却損	692	121
特別損失合計	692	121
税金等調整前四半期純利益	299,253	627,835
法人税、住民税及び事業税	78,482	231,844
法人税等調整額	△13,624	1,722
法人税等合計	64,858	233,566
四半期純利益	234,395	394,269
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,395	394,269

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	234,395	394,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,108	21,914
繰延ヘッジ損益	△655	—
その他の包括利益合計	42,453	21,914
四半期包括利益	276,849	416,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,849	416,183
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	4,825,949	2,348,035	3,733,285	10,907,270	8,385	10,915,655	—	10,915,655
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	1,170	208	3,830	5,209	227,484	232,693	△232,693	—
計	4,827,119	2,348,243	3,737,116	10,912,479	235,869	11,148,348	△232,693	10,915,655
セグメント利益 又は損失(△)	235,257	68,492	109,930	413,680	△3,478	410,202	△143,735	266,467

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△143,735千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	6,333,956	2,903,709	4,053,954	13,291,620	7,680	13,299,300	—	13,299,300
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	6,711	361	7,892	14,964	234,665	249,629	△249,629	—
計	6,340,667	2,904,071	4,061,846	13,306,585	242,345	13,548,930	△249,629	13,299,300
セグメント利益	470,586	94,367	219,973	784,927	22,846	807,774	△202,056	605,717

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△202,056千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	47,166千円	47,781千円
のれんの償却額	4,792	4,792

(株主資本等関連)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	76,803	15	2022年9月30日	2022年12月19日	利益剰余金
2023年5月12日 取締役会	普通株式	35,841	7	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

- (注) 1. 2022年11月11日取締役会決議の配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,884千円が含まれております。また、1株当たり配当額については、記念配当10円が含まれております。
2. 2023年5月12日取締役会決議の配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金879千円が含まれております

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	51,202	10	2023年9月30日	2023年12月18日	利益剰余金
2024年5月14日 取締役会	普通株式	51,202	10	2024年3月31日	2024年6月21日	利益剰余金

- (注) 1. 2023年11月14日取締役会決議の配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,256千円が含まれております。
2. 2024年5月14日取締役会決議の配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,256千円が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。